

# 和歌山県における産業構造の 変化と雇用市場

— 平成10年度Aプロジェクト研究の中間報告 —

チーフ 木 内 隆 司

(和歌山大学経済学部)

## 研究の目的

産業構造の変革が進められる中で、労働者の就業構造も将来大きく変化するのではないかと予想されています。産業・企業をとりまく環境として、国際化、情報化の流れはいうまでもなく、各種の規制緩和の実施、ダウンサイジング、ハイテクノロジーの推進、情報公開の促進、経営者責任の強化、ニュービジネス等の社会的要請、環境問題の深刻化、更には少子・高齢化社会の到来による大幅な労働力の減少などが想定されています。

一方、企業をとりまく環境の変化に対応して、企業サイドにおける雇用面での変化も著しく、従来の職能資格制度を中心とした終身雇用制度から、パート労働、派遣労働等の採用は当然のこととして、能力主義、目標管理、業績評価、コンピタンス、キャリア・ディベロプメント等々様々な制度的改革の試みがみられます。また、経営の方式にしても、ストック経営からフロー経営へ、人事においてはピラミッド、ライン重視からフラットなものへ、アウトソーシング、SOHOの導入等々の変化がみられます。これらの一連の動きは、従来の終身雇用制度の在り方の見直しを迫るものであり、ひいては経営者と労働者の在り方の再考を促すものではないかと思います。

雇用制度が変化する中で、企業がどのように人材を育成するか難しい問題だと思います。「企業は人なり」といいますが、人材あつての企業ですから、採用から始まる人材の育成は困難であるとしても、実施しないとなりません。ただ、人材の育成という問題について、それは何か、どのような手段をどのように用いるべきか、人材の育成について何を重要視すべきか、個々の従業員の労働能力の向上が大事か、モラルロイヤリティが大事か、従業員の勤労意欲に関連する職場における満足度を重要視すべきか、あるいは人材の育成は個人を対象にすべきか集団を対象にすべきか等々人により意見は異なると思います。また、終身雇用制度が揺らいでくるとすれば、企業は育成した人材との関係をどのように保つべきか問題とな

ります。転職、労働者のスカウト、通年採用、中途採用等が社会現象として増加してきています。

この研究は、和歌山県において、各企業が上述した問題についてどのように考えているかを調査研究し、今後の雇用の変革の動向を知ろうとするものです。もちろん、全体を分析した上で、今後の望ましい雇用の在り方について提言できるならば、それにこしたことはありません。

### 研究活動

主に研究会を開く形で調査研究活動を進めています。和歌山商工会議所からは3名が参加されており、企業とのコンタクト、企業インタビュー、企業アンケート等で活躍しておられます。和歌山社会経済研究所からは2名が参加されており、和歌山における雇用の実態調査等につきこれまでの実績をもとに研究を進めておられます。経済学部からは7名が参加しておりますが、企業アンケートをまだ実施していないため、商工会議所、社研、経済学部3者の本格的議論はまだ行っていないのが現状です。研究活動が遅れ気味なのは、チーフに責任がありまして、忙しいことは理由になりません。お詫びすると同時に、今後の予定を早めたいと思っています。

### 今後の研究予定

雇用の変革の動向を知るため、企業アンケートは必須だと思っています。そして、出来るだけ多くの企業にご解答を頂きたいと思っています。これにより、和歌山における雇用の現状、特質が明らかになるのではないかと考えるからです。

また、この調査研究には、和歌山を良くしたい、より魅力的な労働力を和歌山への願いも入っています。この意味で、現代若者の職業意識、和歌山の企業をどう考えるかについて、出来れば学生アンケートをも実施したいと考えています。若者の意見と生活は、雇用の変革の動向を大きく左右するのではないかと思います。

### 報告書の作成

調査研究の成果を、報告書にまとめます。各企業のご協力を得られるならば、4-5名の各企業人事担当者の座談会なども報告書にまとめられたらと思うのですが。本格的な議論がまだですので、中間報告で調査研究の要旨を述べる段階には至っておりません。また、この研究には雇用問題に興味を持っているのは共通ですが、専攻が様々な方が参加しておられま

---

す。議論がどのような方向で収束するかまだ分かりませんが、従来バラバラで共同研究する機会があまりなかった商工会議所、社研、経済、経営、法律等が協力して研究するのは、大変意義のあることだと理解しています。

本プロジェクトの研究員は、次の通りです。

和歌山大学：

木内隆司、小田章、小島敏宏、松田忠之、乗杉澄夫、正亀芳造、竹林明

和歌山商工会議所：

金谷好泰、矢田成、額田隆次

和歌山社会経済研究所：

中浴久雄、宮本明英

